

北海ブレント、1 バレル 120 ドルを突破

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

4 月 4 日、北海ブレントの先物価格（期近限月、終値）は 1 バレル 121.06 ドルとなり、ついに 120 ドル台を突破した。120 ドル台を記録するのは 2008 年 8 月以来であり、2 年 9 月ぶりの高値である。また、本年第 1 四半期（1-3 月）のブレント価格の平均値は 107.2 ドルと、前年同期比で 38%、29.3 ドルの大幅上昇となっている。

この価格高騰の最も直接的な原因は、いうまでもなく、リビア情勢の緊迫化・混迷とそれによる石油供給支障問題である。しかし、同時にこの価格動向の背景には、リビア情勢に付随して、供給支障に関わる地政学リスクの拡大、金融要因の影響、そして国際石油需給バランス、等の問題が密接に絡み合っている。

まず、リビア情勢そのものについては、既報「国際エネルギー情勢を見る目 (36)」にもある通り、3 月 19 日に始まった欧米等によるリビア（カダフィ政権側）への軍事攻撃を端緒として、カダフィ政権・反政府派・欧米等の三つ巴の衝突が激化したが、その後、膠着状態となり、先行きは全く予断を許さない状況にある。政権側・反政府側双方が欧米や周辺諸国等に対して「外交活動」を活発化させる動きも出ており、様相はますます複雑となっている。これまで、軍事衝突激化の中で、リビアの石油生産は大きく減少、実態としてリビア原油の国際市場への供給はほぼ途絶してきたが、4 月 6 日には反政府側が抗争の長期化を睨み、独自財源確保のため原油をタンカー輸出したとの報道も見られた。しかし同時に、政権側が反政府側の原油輸出を妨げるため油田設備への攻撃を行った、あるいは政権側がリビア第 3 の都市であるミスラタの反政府勢力に攻勢をかけている、等との報道も流れ、未だ状況は錯綜している。

こうした状況に加え、中東地域でも相変わらず高い緊張状態が続いている。4 月 3 日には、サウジアラビアなどの GCC 諸国が緊急外相会議を開き、反政府運動が激化するバーレーン情勢に関して、イランがバーレーンのシーア派住民を扇動するなど情勢不安定化の背後で影響を及ぼしているなど、イランを非難する声明を採択した。イランはこれに対して強く反発する姿勢を示すなど、バーレーン情勢を巡って中東情勢の緊張が高まる状況が顕在化した。なお、その後 6 日に米ゲーツ国防長官がサウジを訪問、アブドラ国王が会談した後に、バーレーン不安定化に対するイラン関与の可能性を示唆、改めてイランを非難するなど、相変わらずの緊張状況が存続している。また、同じく反政府運動が激化しているイエメンに関しても、サウジアラビアなど湾岸諸国が状況打開を模索して、対応策を検討・調

整している。しかし、事態安定化に向けた道筋はまだ見えておらず、中東情勢全体としての混迷を増す一要因となっている。

こうした状況を受けて、ブレント先物市場にはマネーの流入が続いているものと思われる。リビアの供給支障でより大きな需給面での影響を被るのが欧州市場であり、「クッシング在庫」問題の存在で、米国（の一地域の）固有な需給環境が強く反映する WTI との比較において、ブレントの存在感が高まっていることから、ブレント先物取引は大きく拡大している。本年第 1 四半期での出来高は、3,276 万枚と前年同期比 34%の大幅増加となっている。また、未決済残高（建玉）も本年 4 月初時点で 92.7 万枚と昨年初対比で 24%の増加となった。WTI 先物市場も活況を呈しているが、ブレント市場の好調さも目を引く。こうした資金の流入と相俟って、原油価格上昇が進んでいるのである。

他方、需給面においても、注目すべき動きが進みつつあるように思われる。すなわち、現時点では国際石油市場には十分な供給が存在しており、マクロ的に問題は全くないが、注意して見ると、徐々に全体として需給が引き締まる方向に向う動きが出ている。市場に存在する需給バッファの動向で見ると、第 1 に、OPEC 余剰能力の低下が進んでいる。IEA のデータによれば、2011 年 2 月時点での OPEC 余剰生産能力は 506 万 B/D となっている。この水準自体は決して低くはないが、①2010 年 11 月の 614 万 B/D から 3 ヶ月連続で低下していること、②506 万 B/D の数値の中には、リビア分として 42 万 B/D が計上されているため、事実上その分を差し引いた 464 万 B/D の方が実態を反映した数値であること、③3 月以降のサウジアラビア等の増産で、現時点ではさらに余剰が低下している可能性があること、④上述した 464 万 B/D の余剰のうち、約 7 割に相当する 320 万 B/D の余剰はサウジアラビア一国に集中していること、などが重要である。特に、最後のポイントである、サウジアラビアに集中する余剰能力の存在、という事実は、サウジアラビアへの不安定化波及に関する憶測と結びつき、市場に影響を及ぼす要因となりうる。また、OECD の民間石油在庫を見ても、直近（2011 年 1 月）の在庫水準は原油・製品共に 2004-2010 年の平均値に近い水準にあり、その意味で絶対水準は低いとはいえないものの、両者共に 2010 年後半から低下傾向を続けている。これらの点を見ると、足下での需給には特段の問題はないものの、方向性として需給は引き締まる方向に向っており、その動きの中でのリビア情勢・中東情勢の緊迫化が市場の思惑を動かしている、そしてそれに反応してマネー要因が作用する、といった構図になっているのではないかと。

これらの不透明な要因に加え、今日の国際石油市場では、日本における大震災の発生による日本経済および世界経済への影響、日本の石油需要への影響、欧州でのソブリン危機再燃の可能性など、さらに不確定要因が加わり、見通しを難しくしている。なお、日本の震災による石油需要への影響は、日本経済の悪化に伴う石油需要全体としての減速、火力発電の増加による発電燃料需要の増加、という二つの相反する要因が並存しており、さらに見通しを複雑にしている。これらの諸要因がどう展開していくのか、また、市場（参加者）がどの要因を最も重視して「材料」としていくのか、先が読み難い中、原油価格の先行きには不確実性がこれまで以上に高まっている、といえるだろう。

以上